第１号議案　　平成 25 年度事業報告

１　概 況

(1)　平成 25 年度は、安倍首相が「アベノミクス」と称される経済政策で「3 本の矢」を掲げ、大胆な金融政策と機動的な財政政策を実施し、平成 25 年度末には日経平均株価が 16 千円まで上昇し、為替レートが 1 ドル 105 円までになった。こうした株価上昇や大幅な円安により実質ＧＤＰは 5 四半期連続でプラス成長となり、日本経済が順調な回復軌道をたどる一年となった。

しかし平成 26 年度は 17 年振りの消費税増税で個人消費の落ち込みが避けられないことや、これを補う輸出や設備投資も心もとないことから、景気の腰折れが懸念される。製造業の国際競争力強化につながる大幅な法人税減税が成長戦略として期待されている。

一方雇用情勢は、全国平均の完全失業率や有効求人倍率は改善したが、神奈川県の足取りは鈍く、有効求人倍率はリーマンショック以前より低い水準となっている。

(2)　このような状況下で当協会は、昨年 11 月に「神奈川労務安全衛生大会」を「相模女子大学グリーンホール」で約 530 名の参加を得て開催し、協会表彰を行い、大会宣言を採択して成功裏に終了した。

また当協会の主要事業である教育事業については、労働安全衛生法に基づく登録教習機関として各種技能講習及び安全衛生推進者等養成講習を中心に実施してきた。これらの教育事業は、施設・講師・講習内容などにおいて高い信頼を得ており、県下でも有数の実績を誇っている。

平成 25 年度の講習実績は、技能講習を中心に年間 385 回開催し、受講者数 17 千名余となっている。特に労働安全衛生法に定められた作業主任者技能講習は年間 96 回実施した。

(3)　一方平成 25 年は、「第 12 次労働災害防止推進計画」の初年度として新たな目標を目指しスタートしたが、県内の労働災害は、休業 4 日以上の死傷者数が 6,485 人（△3.0%）と 3 年ぶりに減少に転じた。特に製造業で対前年比△8.1%の△91 人と大幅な減少となった。一方死亡者数は昨年と同じ 44 人でかろうじて目標を達成した。

平成 26 年度も引き続き「第 12 次労働災害防止推進計画」に基づく目標の達成と推進計画で示された重点業種対策をはじめとする施策を、確実に実施していかなければならない。

(4)　平成 25 年度における収支状況では、事業収入の主なものは労働安全衛生法に基づく登録教習機関としての技能講習収入となっている。

事業収支は、技能講習収入の減少に対して事業費用の抑制に努め収支改善を図ったことから昨年度より好転した。

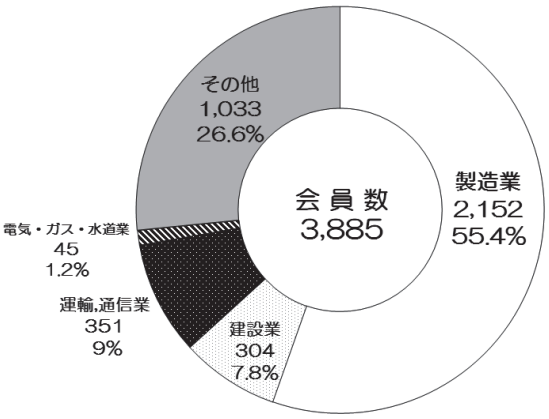
当協会の財務状況は、正味財産における経常増減額は約 8.5 百万円の減少となった。

(5)　平成 25 年度末の当協会会員数は 3,885 事業場となり、従業員数は約 578,800 名となった。平成 25 年度の入会は 43 会員 、退会は 137 会員であった。

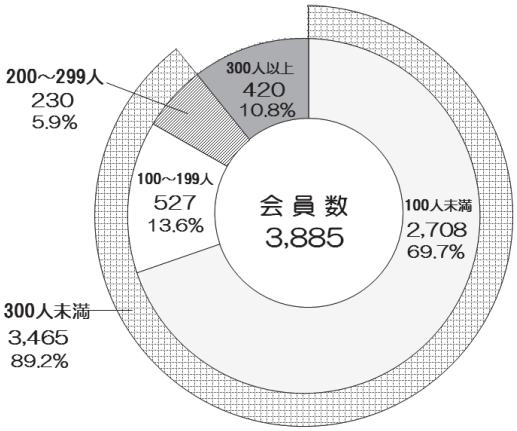
会員の内訳をみると、業種別では製造業が約 55%、規模別では 300 人未満が約 90%となっており、100 人未満は約 70%となっている。

事業運営は、公益社団法人としての事業目的である 3 つの公益事業を中心に事業を展開し、県下各事業場に幅広く呼びかけ、「安心・安全・健康な職場づくり」を目指し取り組んできた。また、公益社団法人として法令をはじめとする規範の遵守による協会の自治に努めてきた。

1. 業種別会員数



2. 規模別会員数



2　主 要 事 業 報 告

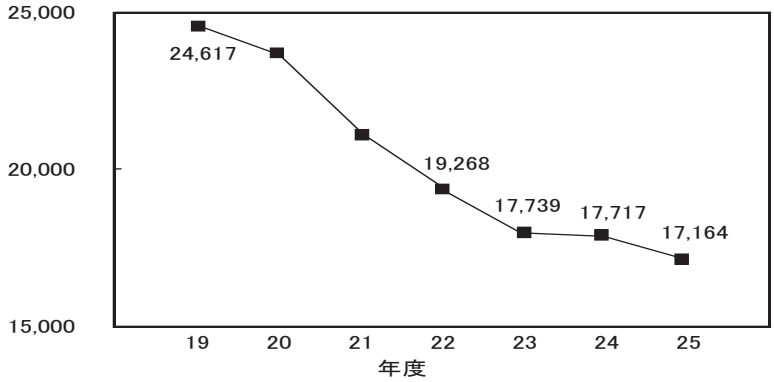
【1】 教育事業

教育事業としては、神奈川労働局に登録している法定の技能講習、作業主任者技能講習が主なものとなるが、労働安全衛生規則に定められた特別教育及び能力向上教育等も実施しており、年間延べ385回、受講者数17,164 名となっている。

なかでも労働安全衛生法に定められた作業主任者技能講習として、酸欠 22 回、特化物22回、有機26回を実施しており、3科目合計で年間延べ70回、約6千人が受講している。毎年受講者の多い作業主任者技能講習は、専門性が高く実務経験豊富な講師が担当しており信頼性の高い科目となっている。

なお、平成24年5月度から開始したインターネット経由での講習受講申込みは平成 25 年度末に当初の 18%から 52%まで上昇した。引き続きＷＥＢ申込み比率向上のための努力を続けていく。

受講者数の推移



平成 25 年度 講習実績

講習名			回数	人員
技能講習等	作業主任者技能講習	プレス機械	6	289
		乾燥設備	4	298
		足場の組立て等	7	438
		建築物等の鉄骨の組立て等	1	14
		木材加工用機械	1	28
		はい	3	181
		鉛	1	61
		酸素欠乏・硫化水素危険	22	1,990
		特定化学物質及び四アルキル鉛等	22	1,673
		有機溶剤	26	2,292
		石綿	3	134
	技能講習	玉掛け	49	1,836
		フォークリフトA・B	10	195
		フォークリフトC・D	64	1,232
		ガス溶接	15	588
		床上操作式クレーン運転	9	598
		高所作業車運転	12	142
	養成講習	安全衛生推進者	18	545
		衛生推進者	10	254
	選任時研修	安全管理者	28	856
小　計			311	13,644

講習名			回数	人員
特別教育		動力プレスの金型等の業務	6	175
		電気取扱業務	5	331
		クレーンの運転の業務	9	640
		研削といしの取替え等の業務	7	492
		アーク溶接等の業務	6	295
		フォークリフト運転の業務	3	64
		産業用ロボットの業務	4	214
		第二種酸素欠乏危険作業	3	88
		ダイオキシン類作業	5	256
小　計			48	2,555
能力向上教育等		安全管理者（定期・随時）	1	23
		衛生管理者（定期・随時）	1	14
		フォークリフト運転業務従事者	1	35
小　計			3	72
免許取得養成講習		第一種衛生管理者	7	345
		第二種衛生管理者	4	120
		エックス線作業主任者	2	102
小　計			13	567
講習		局所排気装置等定期自主検査者	6	236
		救急法（基礎 + 短期）	4	90
小　計			10	326
計			385	17,164

【2】 広報・啓発事業

広報・啓発事業としては、労働基準行政の重点課題及び労働災害発生状況等を踏まえ、専門委員会、中央労働災害防止協会、神奈川産業保健推進センター等と連携して各種セミナーを実施するとともに、協会機関誌「労務安全衛生かながわ」やホームページを活用して法改正情報等の広報に努めた。また、陸上貨物労働災害防止協会と共催してフォークリフト安全運転技能競技大会を開催した。

① 労務安全衛生管理夏季講座

平成 25 年 9 月 19 日　ホテル横浜ガーデン　参加者 67 名

来賓挨拶	神奈川労働局労働基準部長	伊津野信之
特別講演	神奈川労働局監督課長	池内　伸好
特別講演	神奈川労働局安全課長	梅津　克巳
分科会	3 分科会に分かれて討議・情報交換	

② 神奈川衛生管理担当者交流会

平成 25 年 12 月 3 日　ホテル横浜ガーデン　参加者 38 名

③ フォークリフト安全運転技能競技大会

平成 25 年 8 月 31 日　伊勢原フォークリフト教習所　参加者 42 名

【セミナー関係】

研 修 会 等	回数	人員
労働契約法改正特別セミナー	1	29
人事・労務管理実践セミナー特別セミナー	7	218
安全衛生管理実践セミナー	3	94
安全衛生実務レベルアップ教育	1	20
火災爆発防止講習会	1	94
労働衛生工学講座	2	70
産業保健研修会	1	34
総括安全衛生管理者セミナー	1	41
リスクアセスメント研修会 （リーダー向け、スタッフ向け）	2	39
転びの予防セミナー	1	24
リーダー向けラインケアセミナー	1	15
計	21	678

このほか、全国労働基準関係団体連合会神奈川県支部として「新規起業事業場就業環境整備事業」などを推進してきた。

【3】 神奈川労務安全衛生大会

平成 25 年 11 月 13 日、「平成 25 年度 神奈川労務安全衛生大会」が相模原支部・厚木支部の担当で「相模女子大学グリーンホール」において開催された。

大会は、県下各支部から約 530 名の参加のもと、ご来賓に伊津野神奈川労働局労働基準部長、齋藤神奈川県産業労働局労働部労政福祉課長、小星相模原市副市長、関澤中央労働災害防止協会理事長をお迎えし、開催された。

開会に先立ち、労働災害で殉職された方々に哀悼の意を表して全員で黙祷を捧げたあと、当協会の棚木副会長の開会の辞に続き、労務安全衛生功労者に協会長賞が、支部別安全競争において優勝、準優勝、努力賞、向上賞が授与された。稲垣会長の挨拶、ご来賓の方々のご祝辞をいただき、相模原支部長による大会宣言が会場参加者の拍手で確認・採択された。

平成 25 年 11 月 13 日	相模女子大学グリーンホール	参加者 528 名
来賓挨拶	神奈川労働局労働基準部長	伊津野信之
〃	神奈川県産業労働局労働部労政福祉課長	齋藤　貴司
〃	相模原市副市長	小星　敏行
〃	中央労働災害防止協会理事長	関澤　秀哲
第一部　表彰式		
	労務安全衛生功労賞	50 名
	支部別安全競争 優勝・準優勝・努力賞・向上賞	当該支部
第二部　特別講演	東京大学医学部放射線医学教室 准教授 東京大学医学部附属病院 緩和ケア診療部長	中川　恵一

【4】機関誌・刊行物関係

協会機関誌「労務安全衛生かながわ」は昭和 22 年 7 月 20 日に創刊され、季刊から月刊となり名称の変更などを経て足掛け 67 年で平成 26 年 3 月に 781 号を迎えた。

「かながわ」は神奈川労働局をはじめとする監督諸官庁のご指導と会員各事業場のご理解・ご協力により、労務管理や安全衛生に係る法令改正・通達や行政重点施策の周知・解説・災害事例の分析と再発防止策の紹介、監督官庁と会員事業場間あるいは会員事業場同志の情報交換・コミュニケーションの手段として大いに活用され、会員事業場の管理レベルの向上と労務安全衛生施策の推進に寄与してきた。

① 協会機関誌「労務安全衛生かながわ」12 回発行（1 回発行部数約 7,900 部）
② 2014 年版労務安全衛生手帳 2,918 部
③ 各種テキスト改訂

【5】会議報告

【 通常総会 】

平成25年5月30日、横浜ベイシェラトンホテル&タワーズにおいて公益社団法人として3年目の通常総会を開催した。平成24年度事業報告及び決算報告の承認と平成25年度事業計画及び予算が報告承認された。

【 理事会 】

第 7 回	平成25年 4 月25日	第 8 回	平成 25 年 5 月30 日
第 9 回	〃 11 月13日	第 10 回	〃 26年 2 月 27日

【 副会長会議 】

第 1 回	平成25年 4月16日	第 2 回	平成25年10月23日
第 3 回	〃 26年 2月17日		

【 企画部会 】

第 1 回	平成25年 6月19日	第 2 回	平成25年 8 月29日
第 3 回	〃 11月27日	第 4 回	〃 26年 2 月20日

【 支部連絡会議 】

第 1 回	平成25年 5月17日	第 2 回	平成25年 7 月25日
第 3 回	〃 10月22日	第 4 回	〃 12月13日
第 5 回	〃 26年 1月24日	第 6 回	〃 26 年 3 月 7 日

【 資産運用委員会 】

第 1 回	平成25年 4月16日	第 2 回	平成25 年10月23日

【 役員候補者選出委員会 】

第 1 回	平成25年 4月16日	第 2 回	平成26 年 2月17日

【 関係団体会議 】

1. 神奈川労働局	神奈川メンタルヘルス対策推進連絡会議
2. 神奈川労働局	労働災害防止団体長会議
3. 中央労働災害防止協会	総会・理事会・業務連絡会議
4. (公社)全国労働基準関係団体連合会	総会・理事会・事務局長会議
5. (独)神奈川産業保健推進センター	産業保健推進センター運営協議会
6. 神奈川県交通安全対策協議会	
7. 神奈川健康づくり推進会議	

【6】部会・専門委員会活動

企画部会

協会事業の円滑な運営を図るための審議をし、事業の推進に大きな役割を果たした。

広報委員会

協会機関誌「労務安全衛生かながわ」を通巻 770 号～781 号発行した。

編集にあたっては、読者に「読まれ」「親しまれ」「役立つ」を目指し、内容については神奈川労働局の広報記事、産業医等による健康アドバイス、専門委員会の活動情報、会員事業場の労務安全衛生への取組状況の紹介等幅広い情報を掲載した。

教育委員会

労務安全衛生管理に関する諸問題を中心に経営者、管理者、監督者などを対象とした各種研修会を企画・実施し、時勢の変化に対応すべく教育内容の更なる充実を図った。

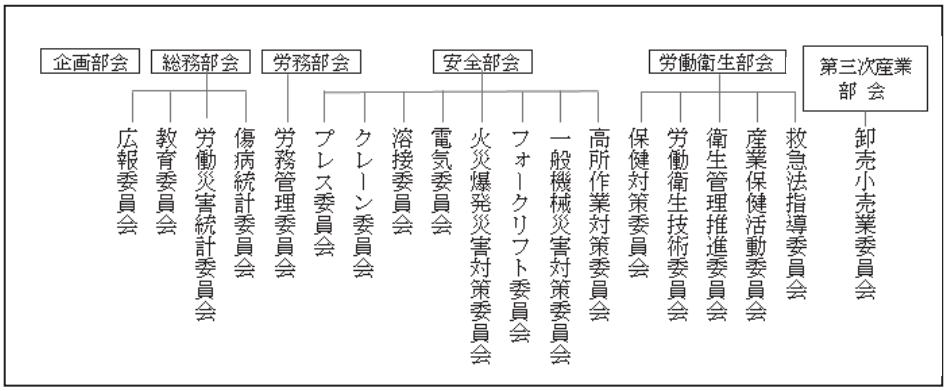
労働関係法令が相次いで改正・施行されたが、これら労働法令の改正は事業運営及び労働条件に大きな影響を及ぼす内容となっている。今後ますます少子高齢化が進む中でこれら法改正への対応は人事・労務管理上、避けては通れない大きな課題であることから、「雇用法の改正に伴う企業の対応策」のテーマで「労務安全衛生管理夏季講座」第 1 分科会を担当した。

労働災害統計委員会

半期毎の災害統計を集約し、分析結果を再発防止に活かすべく協会機関誌に掲載するとともに、支部別安全競争入賞支部を表彰した。

労務管理委員会

各社の人事・賃金制度上や安全衛生上の課題及びリスクアセスメント取組状況について情報交換を行った。また、「労務安全衛生管理夏季講座」について第 1 分科会を担当した。



プレス委員会

委員が「プレス機械作業主任者技能講習」「動力プレスの金型等の業務に係る特別教育」の講師を担当した。

月例点検マニュアル改訂（平成 23 年度法改正対応）を行った

クレーン委員会

委員が「床上操作式クレーン運転技能講習」「玉掛け技能講習」「クレーンの運転の業務に係る特別教育」の講師を担当した。

クレーン・玉掛け作業に係わる災害事例検討を行った。

溶接委員会

委員が「ガス溶接技能講習」「アーク溶接等の業務に係る特別教育」の講師を担当した。

アーク溶接特別教育用テキストの見直しを行った。

電気委員会

委員が「電気取扱業務に係る特別教育」の講師を担当した。

火災爆発災害対策委員会

「火災爆発防止講習会」を「『静電気による火災爆発防止対策の基礎と事故事例』～実験による静電気体験学習及び火災爆発事故事例とリスク管理～」のテーマで開催した。

委員が「乾燥設備作業主任者技能講習」の講師を担当した。

火災・爆発災害事例研究を行い、その結果を協会機関誌に掲載した。

フォークリフト委員会

「フォークリフト安全運転技能競技大会」を陸災防と合同で開催した。

委員が「フォークリフト運転技能講習」「フォークリフトの運転の業務に係る特別教育」「フォークリフト運転業務従事者安全衛生教育」の講師を担当した。

フォークリフト運転業務従事者安全衛生教育用テキストの見直しを行った。

一般機械災害対策委員会

在来型災害（はさまれ、巻き込まれ、切れ、こすれ）防止対策の事例研究を行い、その結果を協会機関誌に掲載した。

保健対策委員会

労働衛生専門職の総合力が発揮されるよう関連各専門委員会と連携協力に努め、産業保健分野の充実に寄与した。今年度は健康指針アンケートを実施し、今後その結果を機関誌等を通じて広報する予定である。

委員が「第一種衛生管理者養成講習」「熱中症防止セミナー」の講師を担当した。

労働衛生技術委員会

「それで大丈夫？防じん、防毒マスクの正しい使用方法」「職場における化学物質管理のすすめ方」をテーマに「労働衛生工学講座」を2回開催した。

委員が「局所排気装置等定期自主検査者講習」「ダイオキシン類作業従事者特別教育」の講師を担当した。

衛生管理推進委員会

「衛生管理業務の課題と解決策」のテーマで「神奈川衛生管理担当者交流会」を開催し、衛生管理者の役割についてグループディスカッションを中心に研修した。

「『化学物質管理の進め方』～基本の確認と実務の見直し～」のテーマで「労務安全衛生管理夏季講座」第3分科会を担当した。

神奈川産業保健推進センターと共催で、「衛生管理実務講座」を開催した。

委員が「衛生管理者能力向上教育」の講師を担当した。

産業保健活動委員会

「労務安全衛生管理夏季講座」の第2分科会を担当し、「向上のためのメンタルトレーニング」のテーマで外部講師による講演を行った。また、「成果をあげる適応アプローチによるメンタルヘルス」をテーマに「第83回 産業保健研修会」を開催した。産業保健活動を広く推進するため、各支部内の活動を支援するとともに組織化を進めた。

救急法指導委員会

「救急法講習（基礎+短期）」を開催し、救急法の普及と救急救命・応急手当等の技術向上に努めた。

委員が「酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習」の救急法実技の講師を担当した。

卸売小売業委員会

メンタルヘルス対策、継続雇用制度について情報交換を行ったほか、委員長が「人事労務管理実践セミナー」の講師を務め、契約社員等の戦力化に向けた取組等について講演した。

3　表　　彰

(1) 協　会

平成 25 年度神奈川労務安全衛生大会の席上、次の方々及び支部を表彰した。

＜労務安全衛生功労賞＞

内山　昌彦	住友スリーエム㈱相模原事業所
福原　京子	㈱富士通ゼネラル
矢内　秋男	三菱ふそうトラック・バス㈱
越川　　豊	東信電気㈱
矢萩　隆信	㈱日本触媒川崎製造所
犬飼　和紀	富士オフィス&ライフサービス㈱川崎営業所
久保　慎治	新興プランテック㈱川崎事業所
村松　ルミ子	(公社)神奈川労務安全衛生協会川崎南支部
髙木　　昇	東亜合成㈱横浜工場
久保　真由美	東洋製罐㈱横浜工場
大矢　雄二	㈱京浜コーポレーション
堀江　宏樹	㈱崎陽軒
脇野　　章	昭和電工㈱横浜事業所
松尾　俊治	日本製粉㈱横浜工場
前橋　　寛	相鉄ローゼン㈱
宮本　佳昭	㈱DNPテクノパック
大塚　　清	山陽印刷㈱
星野　吉男	東芝エレベータ㈱神奈川支社
篠田　裕子	ポーラ化成工業㈱横浜研究所
松岡　洋信	㈱パイオラックス
林田　謙吾	日産自動車㈱総合研究所
杉崎　明義	オイレス工業㈱藤沢事業場
小笹　　正	日本精工㈱藤沢工場
平良　正樹	いすゞ自動車㈱藤沢工場
小林　　央	河西工業㈱

松下　弘光　日産工機㈱
茂木　克彦　横浜ゴム㈱平塚製造所
吉田　昌一　㈱サンユー
小泉　伸雄　日産車体コンピュータサービス㈱
磯崎　靖英　南開工業㈱
上野　良治　文化堂印刷㈱
出縄　　正　箱根登山鉄道㈱
井上　卓司　神奈川柑橘果工㈱
石塚　俊之　㈱三越伊勢丹 伊勢丹相模原店
木村　智史　芦穂崎工業㈱
野崎　良一　㈱ニコン相模原製作所
大内　由美　アンリツ㈱
岩井 美由紀　オークラフロンティアホテル海老名
金城 健太郎　三機工業㈱大和事業所
関口　幸夫　㈱パブコ
川口　和男　三井倉庫㈱関東支社横浜支店
佐藤　康雄　日本フルハーフ㈱
池田　　勝　㈱髙島屋横浜店
石井　泉満　東京ガス㈱根岸工場
阿部　吉和　日産自動車㈱横浜工場
角　　弘　（公社）神奈川労務安全衛生協会
佐藤　政廣　（公社）神奈川労務安全衛生協会
須藤　　昇　（公社）神奈川労務安全衛生協会
大石　鉱栄　（公社）神奈川労務安全衛生協会
岩城　和矢　（公社）神奈川労務安全衛生協会横須賀支部

＜支部別安全競争入賞＞

優　　勝　藤沢支部
準優勝　横浜南支部
努力賞　川崎北支部
向上賞　相模原支部

(2) 厚生労働省

① 厚生労働大臣表彰及び顕彰

厚生労働大臣　優良賞

鹿島建設㈱横浜支店

㈱日立製作所情報・通信システム社ソフトウエア事業部事務所棟・共用棟・車庫新築工事

厚生労働大臣　功績賞

近 藤　哲 理

山 形 寿 太 郎

安全優良職長厚生労働大臣顕彰

小 山　祐 司　　㈱コベルコマテリアル銅管秦野工場

石 田　新 治　　足柄光学㈱

② 神奈川労働局長表彰

神奈川労働局長　優良賞

東京ガス㈱扇島工場

東京地下鉄㈱鷺沼工場

フォルム㈱本社・横浜工場

ＴＯＴＯ㈱茅ヶ崎工場

神奈川労働局長　奨励賞

ヴァレオユニシアトランスミッション㈱

電気化学工業㈱大船工場

東芝ジーイータービンコンポーネンツ㈱

日本製粉㈱横浜工場

東日本旅客鉄道㈱川崎発電所

㈱古河テクノマテリアル

三菱瓦斯化学㈱山北工場

神奈川労働局長　功績賞

秋山　昭利
伊澤　　進
篠﨑　栄治
谷野　幸雄
中村　清三
中村　達郎

神奈川労働局長　安全衛生推進賞

赤川　　隆
今井　数夫
上田　春彦
谷田久美子
千葉　宏一
永森　増雄

(3)　中央労働災害防止協会

①　緑十字賞

樋口　義弘	㈱日立製作所通信ネットワーク事業部戸塚事業所
徳嶋　秀明	（公社）神奈川労務安全衛生協会藤沢支部
川合　敏男	富士フイルム㈱神奈川工場安全協力会

②　中小企業無災害記録証

㈱富士通ﾌｧｼﾘﾃｨｰｽﾞ・ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ あきる野事業所 厚木施設ｻｰﾋﾞｽ課	3,000 日	（第２種）
㈱テクノジャパン	800 日	（第１種）
大協技研工業㈱座間事業所	1,650 日	（第３種）
東海氣熱㈱本社	1,400 日	（第１種）
横浜市綜合パン協同組合	450 日	（第１種）
東雄技研㈱	700 日	（第１種）

③　全国ＴＨＰ推進協議会表彰

全国ＴＨＰ推進協議会　優良賞

アサヒビール㈱神奈川工場